



令和4年 (2022年) 9月28日(水)

No. 15745 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

目次

☆超スマート社会における知財戦略 (27) … (1)

☆国際知財司法シンポジウム2022 …………… (12)

超スマート社会における知財戦略 (27)

東京理科大学経営学研究所
教授 生越 由美

第3章 意識改革と産業シフトを急げ

第2節 バイオエコノミー

(9) 日本の動き

第25回で述べた通り、1980年代初頭は日本のバイオ技術は世界最先端だった。ところが1990年代に大きく後退した。2000年3月に、人間の全ゲノム解析について米国のクリントン大統領とイギリスのブレア首相が「世界中の研究者た

ちがヒトの遺伝子地図の解読情報を自由に利用できるようにすべきだ」とコメントを世界に発信した¹際、日本は関与できなかった。今回は、他国と同様、バイオテクノロジーに関する政策を確認後、バイオエコノミーに関する政策を確認する。

①科学技術会議² (1959年)

1959年2月、「科学技術会議」は総理大臣の諮問機関として発足した。これに伴い、従来

すべてはクライアントのために

All for Our Clients

住友特許事務所

所長 住友 慎太郎※ 弁理士 石原 幸信
弁理士 浦 重剛 弁理士 市田 哲
弁理士 苗村 潤※ (※ 特定侵害訴訟代理可)

〒532-0011 大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー20F
TEL (06) 6302-1177(代) FAX (06) 6308-4126
E-mail : info@sumi-pat.com(代表) URL : <http://www.sumi-pat.com>